

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月28日

【事業年度】 第33期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェイブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 関 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (千円)	5,241,928	5,870,523	6,558,382	6,160,437	7,206,558
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	154,598	587,082	183,927	490,426	730,595
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	270,490	349,088	86,734	471,128	478,777
包括利益 (千円)	341,498	341,379	135,866	514,980	359,931
純資産額 (千円)	4,920,290	4,447,210	4,451,376	4,834,657	5,062,888
総資産額 (千円)	6,363,021	5,755,256	5,639,790	6,481,714	7,026,847
1株当たり純資産額 (円)	18,679.92	168.84	169.00	183.55	192.21
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	1,026.92	13.25	3.29	17.89	18.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.3	77.3	78.9	74.6	72.1
自己資本利益率 (%)	5.6	7.5	1.9	10.1	9.7
株価収益率 (倍)	19.8		87.5	32.6	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,750	588,381	620,482	839,055	124,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,031	3,270	47,471	262,686	192,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,421	142,144	142,443	143,032	33,803
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,707,907	1,984,918	2,420,177	2,857,248	2,752,325
従業員数 (名)	272	282	286	302	315

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより、第30期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (千円)	5,240,657	5,870,245	6,557,855	6,159,653	7,205,496
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	159,363	635,717	215,098	492,630	750,440
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	275,255	397,723	117,833	399,421	513,150
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	263,400	263,400	26,340,000	26,340,000	26,340,000
純資産額 (千円)	4,931,160	4,403,957	4,433,275	4,738,264	5,013,654
総資産額 (千円)	6,373,969	5,703,590	5,618,581	6,381,781	6,944,375
1株当たり純資産額 (円)	18,721.18	167.20	168.31	179.89	190.34
1株当たり配当額 (円)	500	500	5	5	6
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	1,045.01	15.10	4.47	15.16	19.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.4	77.2	78.9	74.2	72.2
自己資本利益率 (%)	5.7	8.5	2.7	8.7	10.5
株価収益率 (倍)	19.5		64.4	38.5	23.7
配当性向 (%)	47.8		111.86	33.0	30.8
従業員数 (名)	262	268	279	298	315

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより、第30期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
4 第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
5 第30期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和59年12月	東京都港区新橋において「コンピュータ機器の輸出入、販売、コンピュータソフトウェアの開発及びそれに伴うコンサルティング業務」等を目的として株式会社インテリジェント ウェーブを資本金9,800万円をもって設立
昭和60年2月	本社を東京都中央区茅場町に移転
昭和60年9月	新潟支店開設 日本最初のストラタスコンピュータを設置
平成元年1月	自社ビル竣工(新潟県新発田市)
平成3年4月	NEURON DATA社と代理店契約
平成3年5月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC.設立(MANILA)
平成5年5月	本社を東京都江東区木場に移転
平成7年8月	静岡支店開設
平成8年12月	BEA SYSTEMS JAPAN, LTDと代理店契約(TUXEDO)
平成9年3月	定款の営業年度を「毎年7月1日から翌年6月30日までの1年とする」に変更
平成10年9月	(株)静岡計算センター(現社名(株)アプリス)への資本参加による業務統合に伴い静岡支店閉鎖
平成11年11月	(株)ソフトウェア・テクノロジー・コーポレーションと代理店契約
平成12年2月	(株)クレディアによる完全子会社化により、(株)アプリスの保有全株式を売却
平成12年6月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC.の株式を一部売却
平成13年3月	函館工業団地の用地取得
平成13年6月	日本証券業協会に店頭上場
平成13年6月	店頭上場に伴う公募増資により資本金を843,750千円に増資
平成16年9月	米国にIntelligent Wave USA, Inc.を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	英国にINTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを設立
平成17年2月	本社を東京都中央区新川に移転
平成17年6月	韓国にIntelligent Wave Korea Inc.を設立
平成21年7月	英国INTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを清算
平成22年4月	大日本印刷株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施により当社は大日本印刷株式会社の子会社となる
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年3月	新潟支店閉鎖
平成24年6月	米国Intelligent Wave USA, Inc.を清算
平成25年6月	株式会社ODNソリューションの株式を追加取得、持分法適用関連会社となる
平成25年7月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成26年11月	設立30周年記念祝賀会開催
平成28年6月	韓国Intelligent Wave Korea Inc.を清算

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、関連会社1社により構成されています。

当社の事業は、主に金融業界の顧客を対象に、ソフトウェアやハードウェアを統合して付加価値をつけたシステムを開発し、保守サービスを行う「金融システムソリューション事業」と、特定の業界、業種の顧客に限らず、情報セキュリティ対策の当社製パッケージソフトウェアと、サイバーセキュリティ対策の他社製パッケージソフトウェアを中心に付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う「プロダクトソリューション事業」の2つの報告セグメントに区分されています。

なお、当社は、適正な経営上の管理と意思決定を行うことを目的として、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。これまで（カードビジネスのフロント業務）（システムソリューション業務）（セキュリティシステム業務）及び（その他）に区分されていた報告セグメントのうち、（カードビジネスのフロント業務）と（システムソリューション業務）を統合して（金融システムソリューション事業）に、（セキュリティシステム業務）と（その他）を（プロダクトソリューション事業）に統合しています。

各セグメントの事業内容は次のとおりです。

#### (1) 金融システムソリューション事業

クレジットカード会社や銀行、証券といった金融業界の顧客を対象に、システム開発業務を中心に業務を行っており、システムの中核になるソフトウェアの開発、販売と無停止で稼働するハードウェア（サーバー）の販売、開発したシステムの保守サービスを行っています。

当社の情報処理技術は、主にクレジットカード決済のオンラインシステムに使われており、24時間365日、リアルタイムで確実なカード取引の処理に利用されています。

また、当社製パッケージソフトウェアを中心に顧客の業務システムを開発し、保守サービスを提供することが当社のシステム開発業務の特長です。特にクレジットカードの決済処理システムの分野では、国内トップのシェアをもつ当社製パッケージソフトウェアNET+1(ネットプラスワン)を保有しており、NET+1は、カード会社向けのオンラインシステムの中核として、国内外のカードネットワーク間の接続、情報の受け渡しやカードの使用認証処理に使われています。また、クレジットカード以外の用途として、銀行のATMネットワーク接続等、確実なオンライン取引処理が求められる場面で活用されています。

ACEPlus(エースプラス)は、盗難カード、偽造カード等による不正なクレジットカードの利用を検知し、不正利用による被害を抑制する当社製品です。ACEPlusを中心にカード取引の監視や不正利用の検知のための業務システムを開発し、多くのクレジットカード会社で使われています。

証券取引の分野でも、当社製品Will-Trade(ウィルトレード)を中心に、超高速かつ大量に流れる市況情報の確実な受け渡しと処理を実現したシステム開発を行っており、証券会社で利用されています。

このように、オンライン処理に係る豊富な技術、経験と当社製品を中心にしたシステム開発で、大量かつ超高速に流通する様々なデータを処理し、確実な取引処理を完結させるための受け渡しを担うこと、これが当社のシステム開発業務の主な特長です。

#### (2) プロダクトソリューション事業

情報セキュリティ対策、サイバーセキュリティ対策のパッケージソフトウェア製品を販売し、保守サービスを提供する業務を行っています。

情報セキュリティ対策として、当社製品CWAT(シーワット)を販売、保守サービスを提供しています。

CWATは、企業の情報漏えいを防止するパッケージソフトウェアで、組織の内部から情報を持ちだそうとする動きをリアルタイムに検知して遮断するほか、端末の利用状況を監視し、記録する機能を持ち、多くの企業に導入されています。

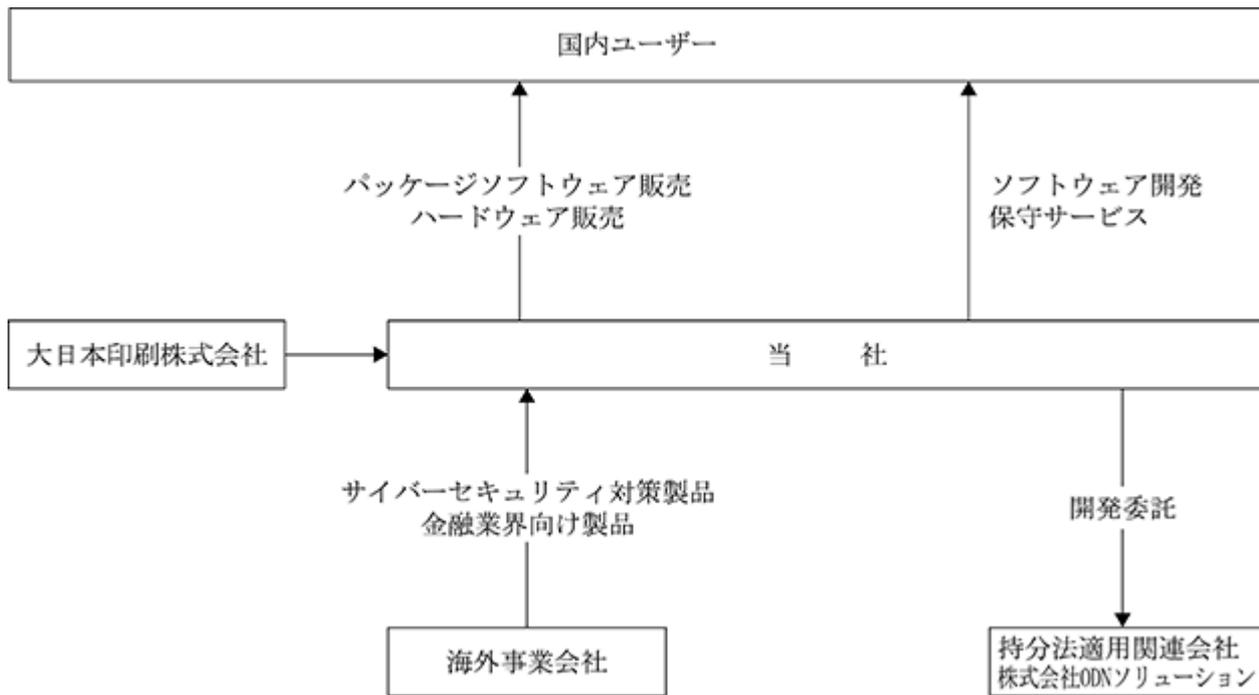
また、サイバーセキュリティ対策として、国内外の優れた他社製品を顧客に販売しています。

特に、この分野で技術的に高い優位性と実績を誇るイスラエルの企業によって開発された製品の販売と保守サービスに特長があります。

国内の特定の企業や組織がいわゆるサイバー攻撃を受け、機微な情報の流出、盗難やシステムの破壊などの深刻な事案が連続的に発生しており、官民挙げて対策の強化が求められるなか、幅広い業種、業界で、当社が取扱うサイバーセキュリティ対策製品の需要が高まっています。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷株式会社	東京都新宿区	114,464百万円	印刷事業、清涼飲料 事業	(50.61)	当社製品の販売、当社へのソフト ウェア開発委託
(持分法適用関連会社) 株式会社ODNソリューション	沖縄県浦添市	50百万円	金融システムソ リューション事業	33.90	当社が受注したソフトウェア開 発の一部委託 役員の兼任等 (1)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 「関係内容」の「役員の兼任等」の( )内は、当社の従業員を内数で示しております。  
3 親会社の大日本印刷株式会社は、有価証券報告書を提出しております。  
4 Intelligent Wave Korea Inc.は、平成28年6月28日をもって清算終了しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金融システムソリューション事業	237
プロダクトソリューション事業	25
管理部門	53
合計	315

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでいます。)です。

### (2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
315	38.3	10.9	6,916

セグメントの名称	従業員数(名)
金融システムソリューション事業	237
プロダクトソリューション事業	25
管理部門	53
合計	315

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)です。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成28年6月期連結会計年度の国内経済情勢は、雇用、所得環境の着実な改善を背景として個人消費が底堅く推移し、高水準の企業収益を背景として設備投資が緩やかな増加基調を続ける等、全体として緩やかな回復が続けてきましたが、次期（平成29年6月期）においては、熊本地震による影響や、英国のEU離脱問題等に象徴される金融市場の世界的に不安定な動きを反映して、不確実性が意識される局面も増加するものとみられます。

当期においては、緩やかな回復を基調とした国内経済情勢を背景として、当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においては、システムの更新や置換えに係る設備投資を中心に商談は堅調に推移してきました。

クレジットカード関連のシステム投資のほか、プリペイドカードやデビットカード等の普及にみられる決済手段の多様化を背景としたシステム投資の増加や、大手証券会社のシステム更新に係る開発案件の増加等、当社にとっての事業機会は拡大しました。また、企業や公共機関を狙ったサイバー攻撃による情報漏えいの事案が連続的に発生しており、当社が取扱う対策製品の販売に係る商談も順調に推移しました。

当社は、この機会を捉えて積極的な営業活動を行った結果、今年度の売上高は、7,206百万円（前期は6,160百万円）と、上場来最高となる業績を計上しました。

売上高の増加は、主にソフトウェア開発業務の売上増加によるものであり、当社がこれまで進めてきた開発プロジェクトの品質向上の取組みの効果によって利益を確保することができました。また、プロダクトソリューション事業において、売上の増加によって損益が改善した結果、営業利益は前期より230百万円増加し、714百万円となりました。経常利益は、730百万円（前期は490百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、478百万円（前期は471百万円）となりました。

なお、平成28年7月1日に開示したとおり、当期末において子会社Intelligent Wave Korea Inc.の清算が終了したため、当社は、次期より連結決算から単独決算へ移行します。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分の一部を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいています。

#### 金融システムソリューション事業

金融システムソリューション事業では、主に金融業界の顧客を対象として、開発業務を中心にハードウェアやソフトウェアを統合し、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行っています。

当期は、クレジットカード会社や証券会社を中心に、ソフトウェア開発や開発したシステムの保守サービスと、ソフトウェアやハードウェアの販売による売上を計上しました。

当社は、クレジットカードや証券取引の情報をオンラインで即時に処理するシステム開発に強みを持っており、当社製のシステムは、取引の発生都度、様々なネットワークやシステムに接続し情報の受渡しを行うほか、クレジットカードの使用認証や不正検知等、オンライン取引を完遂するための機能を顧客に提供しています。こうした取引の情報は、1秒間に数千件を超える規模でネットワーク間を流通しており、当社製のシステムは、24時間365日停まらずにすべての情報を確実に処理する能力をもっています。

当社は、ネットワーク接続処理やカードの使用認証機能を提供するNET+1（ネットプラスワン）、カード利用の不正を検知するACEPlus（エースプラス）といった当社製のパッケージソフトウェアを保有しており、これらのソフトウェアを利用したシステムを構築し、多くの顧客に提供しています。

当社の技術と知見は、銀行向けにはATM（現金自動預払い機）のネットワーク接続と取引の制御を担うシステムとして、証券会社向けには証券取引に係る各種の情報の配信等を担うシステムとしても利用されており、多くの実績をあげてきました。

当期は、特に、クレジットカードのブランド統合に伴うネットワーク接続システムの新規構築や、クレジットカードのネットワーク接続と同時に使用認証を担うシステム開発による売上のほか、プリペイドカードの利用のためのシステム開発や、海外のキャッシュカードでATMから邦貨を引き出すためのシステム開発、クレジットカードの不正利用を検知するシステム開発等、オンライン取引を確実に実行するために必要な様々なシステム開発を手がけました。

このように大手のクレジットカード会社のシステム統合に係る開発案件や、システムの更新、新規構築に伴うネットワーク接続のシステム開発に係る受注を伸ばすことができたため、ソフトウェア開発だけでなく当社製パッケージソフトウェアの売上高も伸ばすことができました。

また、大手証券会社を中心に、オンライン証券会社向けの商談も好調に推移し、システム開発案件や他社製品の販売による売上高も伸ばすことができました。

当社は、システム開発業務の信頼性を高めるために、開発業務の執行管理を厳格化する等の取組みに加えて、社内教育や人材育成の取組みにも注力しています。この成果として、当期は、ソフトウェア開発の売上の増加によって利益を確保することができました。

この結果、売上高は6,386百万円と前期より830百万円増加したうえ、営業利益は670百万円と前期より増加しました（前期は632百万円）。

#### プロダクトソリューション事業

プロダクトソリューション事業では、特定の業界、業種の顧客に限らず、情報セキュリティ対策関連の製品を顧客に納入し、保守サービスを行っています。

企業や組織の内部からの情報漏えいを防止する当社製品CWAT（シーワット）の販売や保守サービスのほか、マルウェアによる標的型攻撃を防ぐTraps（トラップス）、Webアプリケーションプログラムの脆弱性を検知、分析するCxSuite（シーエックススイート）といった他社製品の販売による売上を計上しました。

内部情報の持出しやサイバー攻撃による大規模な情報漏えい事案が連続的に発生し、サイバーセキュリティ対策の強化が重要な経営課題として取り沙汰されるなか、当社は、海外の優れた製品の取扱いを増やして販売強化の体制を整えてきました。

この結果、当期は、売上高820百万円と、前期を215百万円上回り、営業利益は43百万円と前期営業損失148百万円より大幅に改善しました。

当期末の業績予想800百万円を上回る実績をあげ、営業黒字へ転換しました。

最近3年間における当社のセグメント別の売上高の推移は以下のとおりです。

セグメントの名称	第31期(千円) (連結)	第32期(千円) (連結)	第33期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
金融システムソリューション事業	6,084,052	5,555,566	6,386,247	15.0
プロダクトソリューション事業	474,330	604,871	820,311	35.6
合計	6,558,382	6,160,437	7,206,558	17.0

なお、上記のセグメントは、それぞれ下記の8つの製品と商品に区分され、その内訳は以下のとおりです。

#### イ 金融システムソリューション事業

売上高の推移は、以下のとおりです。

製・商品区分	第31期(千円) (連結)	第32期(千円) (連結)	第33期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	3,587,998	3,252,734	4,016,860	23.5
当社製パッケージソフトウェア	135,174	219,038	273,995	25.1
ソフトウェア保守	779,657	835,493	824,092	1.4
コンサルティング	1,858			
その他	25,596	28,244	34,124	20.8
製品小計	4,530,285	4,335,510	5,149,073	18.8
ハードウェア	1,385,699	949,215	793,693	16.4
他社製パッケージソフトウェア	165,283	266,696	387,991	45.5
その他	2,783	4,144	55,489	1,239.0
商品小計	1,553,766	1,220,056	1,237,174	1.4
合計	6,084,052	5,555,566	6,386,247	15.0

ロ プロダクトソリューション事業

売上高の推移は、以下のとおりです。

製・商品区分	第31期(千円) (連結)	第32期(千円) (連結)	第33期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	67,438	47,698	52,198	9.4
当社製パッケージソフトウェア	58,350	74,035	50,877	31.3
ソフトウェア保守	265,236	255,413	236,444	7.4
その他			85,756	
製品小計	391,025	377,147	425,276	12.8
ハードウェア	105	13,643	9,525	30.2
他社製パッケージソフトウェア	83,199	213,730	110,387	48.4
その他		350	275,121	78,506.2
商品小計	83,304	227,723	395,034	73.5
合計	474,330	604,871	820,311	35.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,752百万円となり、前連結会計年度末に比べて、104百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の収入(前連結会計年度比85.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益715百万円の計上がありました。売上債権の増加265百万円、たな卸資産の増加131百万円及び仕入債務の減少115百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、192百万円の支出(前連結会計年度は262百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入380百万円がありました。有形固定資産の取得による支出158百万円及び無形固定資産の取得による支出353百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の支出(前連結会計年度は143百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による131百万円の支出がありました。セール・アンド・リースバックによる収入114百万円があったためです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
金融システムソリューション事業	3,471,772	93.2	4,290,855	123.6
プロダクトソリューション事業	121,733	96.8	103,075	84.7
合 計	3,593,506	93.4	4,393,931	122.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 生産実績は、販売価格により表示しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金融システムソリューション事業	771,570	76.0	885,803	114.8
プロダクトソリューション事業	152,691	266.8	273,262	179.0
合 計	924,262	86.1	1,159,066	125.4

- (注) 1 当社グループの仕入はソフトウェア及びサービスであり、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金融システムソリューション事業	5,429,505	90.1	1,870,022	93.7	6,970,543	28.4	2,454,318	31.2
プロダクトソリューション事業	705,238	150.9	135,313	375.9	979,436	38.9	294,438	117.6
合 計	6,134,743	97.4	2,005,335	98.7	7,949,980	29.6	2,748,757	37.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
金融システムソリューション事業	5,555,566	91.3	6,386,247	115.0
プロダクトソリューション事業	604,871	127.5	820,311	135.6
合 計	6,160,437	93.9	7,206,558	117.0

- (注) 1 当社グループの製品は多岐にわたっており、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績が当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷(株)	830,118	13.5	1,143,713	15.9
楽天カード(株)	688,438	11.2		

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、クレジットカード会社、銀行、証券会社等、金融業界の特定の業務に密接に関与するシステム開発を主要な事業領域としていますが、社会環境の変化やIT技術の進化に伴い、顧客の業務運用やシステム投資の需要も変化しており、当社は、事業を成長させるために、こうした変化に対応するだけでなく、事業機会として積極的に活かしていく必要があります。

当社は、既存の事業領域においては、顧客の期待を超える品質のシステムをソリューションとして提供することで、顧客との信頼関係を更に強固に維持していきます。そのうえで、社会や技術の環境変化を事業機会として、顧客の様々な業務分野へ新規に積極的なシステム提案を行うことで、当社の事業領域を拡大していく方針です。

また、システム提案のほか新製品やサービスの立案から販売に至る業務において、当社の親会社大日本印刷株式会社との協業を進め、こうした取組みを推進する方針です。

当社は、以下に掲げる経営課題に対応し、収益力を高め、より高い企業価値並びに株主価値を創造し、株主の皆様  
の期待に応えるべく努めてまいります。

#### 事業領域の拡大

当社は、顧客の業務効率化への需要に着実に応えることのできるシステム開発提案を行いつつ、新製品や新サービスの開発を通じてこれまで以上に幅広い顧客の業務領域へ受注機会を拡大することで、当社の事業領域の拡大に努める方針です。

#### システムの信頼性の向上

当社は、ソフトウェア開発業務の管理を強化し、または適切に開発業務を完遂することができる人材を数多く育成するための教育啓発等の取組みを進めることで、当社の開発したシステムに対する信頼性を向上させて、顧客の期待に応えていく方針です。

#### 新規事業の開発

当社は、多様化するサイバーセキュリティ対策分野において新製品やサービスを開発し、または国内外の有力な製品を顧客へ提供することで収益力の強化を実現する方針です。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

### 1．業界の動向について

電子マネーの普及、ネットショッピングやモバイル端末におけるクレジットカード決済の普及と拡大等の社会的な変化に伴って、クレジットカード会社以外の事業会社がカード決済業務に参入する事例もあり、当社にとっては新規の事業機会となりますが、当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界は、メガバンクが主導する業界再編を経て、長期的には更なる業界再編等によって当社の市場は収縮する可能性があります。

当社は事業領域拡大と収益の多様化へ向けた取組みを進めていますが、今後の環境変化の影響と各社の対応によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

### 2．システム開発について

当社はシステム開発サービスの受注時点において、特に長期間に及ぶプロジェクトにおいては、工程を複数の期間に分割して段階的に契約を締結するほか、見積金額の精度向上及びリスク管理の徹底並びに開発手法の管理等によるプロジェクト管理体制を整備強化することにより不採算プロジェクトの発生をなくすよう日々研鑽を重ねています。

受注時点では利益が見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更や当初の見積を超える作業工数の発生、または納期の遅延等の理由から不採算プロジェクトが発生する場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3．共同利用型サービス事業について

顧客の業務を担うために個別にシステムを開発して納入するのではなく、当社が用意したシステムやインフラ（ハードウェアやネットワークなど）を複数の顧客が利用することで、顧客が業務を運用することができる共同利用型サービス事業は、顧客にサービスを提供するためのシステム開発や、インフラの整備等に係る初期投資が必要な事業であり、相対的に大規模な金額の投資が短期間に行われ、当社の業績や資金繰りが一時的に影響を受ける可能性があります。

また、当社がシステムやインフラを運用するための費用は、顧客が当社に支払う月額の利用料によって賄われ、事業の売上として計上されますが、顧客の数が少ない間は初期投資によって生じる減価償却費の負担等により、事業の単年度の損益は悪化する可能性があります。同様に、初期投資の回収は、サービスの開始後数年間かかることが予想できるため、顧客と複数年間のサービス提供契約を締結する等により、投資回収をより確実なものにするための施策を講じて運用を開始しますが、顧客の事情や不慮の事情等によりサービス提供が中断し、収益が途絶える可能性もあります。

### 4．価格低下について

顧客のシステム投資に対する選択的かつ慎重な姿勢は常態化しており、システムやサービスの販売価格を上昇させる、または維持することが難しくなっていると同時に、受注獲得のための事業者間の価格競争も激化しているため、当社グループの業績が今後継続的に影響を受ける可能性があります。

### 5．製品開発について

当社は、顧客にとって最適なサービスやソリューションを提供するために新製品の研究開発を行っています。研究開発の開始に際しては必要経費や販売計画等を総合的に事業計画として検討したうえ決定していますが、こうした無形資産（販売用ソフトウェア）としての先行投資の回収可能性が必ずしも保証されているとはいえないため、将来において損失を計上する等当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### 6．情報資産等について

当社は、業務遂行において顧客から預かった情報やデータ、作業中または完成したプログラムデータ、テストツール等の情報資産についてバックアップ体制を保持運用することで、業務の継続性を確保しています。

しかし、大規模な災害や障害、事件、事故等によりこうした情報資産が毀損することによって業務が中断または停止せざるを得ない事態に至った場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 7. 情報セキュリティについて

業務遂行の一環として当社が取り扱う個人情報や機密情報については、プライバシーマークの付与認定を得ているほか個別業務の遂行において適正な管理と運営を行っていますが、こうした情報について紛失や漏えい等が発生した場合、顧客からの損害賠償請求や信頼失墜により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 8. 投資有価証券等の評価損の計上

当社は、事業戦略上必要と判断された会社には投資を行いつつ、金融商品会計基準、また社内管理規程等に基づき決算期毎に投資に対する適切な評価を行っております。

今後投資先の業績が悪化し、その純資産が著しく毀損、減少した場合に評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. 親会社の影響力について

当社は、継続的な業績の向上を目的として、親会社である大日本印刷株式会社と業務上の協力関係を維持しつつ、独立した経営と業務を遂行していますが、重要な問題については個別に大日本印刷株式会社と協議、報告する等の関係にあります。大日本印刷株式会社は、こうした影響力を背景に自らの利益にとって最善ながら他の株主にとってはそうはならない行動をとる可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループでは、市場及び技術環境の変化を捉え、お客様にご満足していただける付加価値の高い有用な製品を提供するために、常に新技術の研究及び開発に注力しております。

当連結会計年度における研究開発活動の総額は、8,963千円となりました。

金融システムソリューション事業において、新たにカード会社及び地方銀行向けアクワイアリング業務共同利用型サービスについてのシステム構築を行いました。また、ACEPlusの不正検知精度向上を目的としたより効果的な新機能の研究開発を行いました。当事業に係る研究開発費として8,963千円を計上しました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり、会計方針の選択適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や当社所定の計算方法等を勘案して合理的に判断しております。

### 1. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて1,046百万円増加し、7,206百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。

売上原価は、減価償却費は減少したものの、外注費の増加及び仕入パッケージの増加等により、前連結会計年度に比べて832百万円増加し5,213百万円（前連結会計年度比19.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて16百万円減少して1,279百万円（前連結会計年度比1.2%減）となり、この結果、営業利益は714百万円（前連結会計年度比47.5%増）となりました。

営業外収益は、受取返戻金の計上及び持分法による投資利益の増加等により前連結会計年度に比べて5百万円増加して21百万円（前連結会計年度比33.1%増）となり、営業外費用は、為替差損の減少等により、前連結会計年度より4百万円減少して5百万円（前連結会計年度比47.4%減）となりました。この結果、経常利益は730百万円（前連結会計年度比49.0%増）となりました。

特別損失は、子会社Intelligent Wave Korea Inc.清算に伴う為替換算調整勘定取崩額の計上により14百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は478百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。1株当たりの当期純利益は前期に比べて0.29円増加して18.18円となりました。

### 2. 財政状態及び流動性の分析

#### (1) 財政状態

##### （資産）

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、7,026百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、4,681百万円となりました。これは主に、現金及び預金104百万円の減少、未収入金373百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金411百万円の増加並びに仕掛品149百万円の増加があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、2,345百万円となりました。これは主に、投資有価証券162百万円の減少がありましたが、有形固定資産のリース資産98百万円の増加及びソフトウェア仮勘定283百万円の増加があったためです。

##### （負債）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、1,963百万円となりました。これは主に、未払法人税等102百万円の増加及びリース債務（流動負債及び固定負債）107百万円の増加があったためです。

##### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、5,062百万円となりました。これは主に、利益剰余金347百万円の増加及びその他有価証券評価差額金106百万円の減少があったためです。

#### (2) 流動性の分析

当グループの資金状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、132,519千円の設備投資を実施しました。

金融システムソリューション事業においては、開発用端末やサーバー等業務用機器を中心に131,786千円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資金額の内114,278千円については、セール・アンド・リースバック取引を行っています。

プロダクトソリューション事業においては、開発用端末やサーバー等業務用機器を中心に733千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

### (1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	金融システムソ リューション事 業、プロダクト ソリューション 事業	事務所 及び設備	43,718		13,378	23,406	80,503	313
データセンター (千葉県柏市)	金融システムソ リューション事 業	ネット ワーク サーバ関 連			110,469		110,469	
函館事業所 (北海道函館市)	金融システムソ リューション事 業	事務所 及び設備	123,991	84,394 (5,105.55)		1,302	209,688	2

- (注) 1 従業員数には役員は含めておりません。  
2 東京本社は、建物を賃借しております。年間賃借料は229,615千円です。  
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

### (2) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	26,340,000	26,340,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日(注)	26,076,600	26,340,000		843,750		559,622

(注) 株式分割(1:100)によるものです。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	0	3	24	61	22	9	10,609	10,728	
所有株式数 （単元）	0	6,248	4,514	135,879	4,637	34	112,080	263,392	800
所有株式数 の割合（%）	0.0	2.4	1.7	51.6	1.8	0.0	42.6	100.0	

(注) 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	13,330,700	50.61
安達一彦	横浜市港南区	2,731,900	10.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	370,200	1.41
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	360,600	1.37
溝田元一	東京都千代田区	301,000	1.14
西野秀樹	横浜市緑区	208,100	0.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200,000	0.76
小林弘二	千葉県八千代市	191,600	0.73
井上伸二	愛知県春日井市	158,000	0.60
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株)）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UK （東京都千代田大手町1-9-7 大手町フィ ナンシャルシティ サウスタワー）	141,000	0.54
計		17,993,100	68.31

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,339,200	263,392	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		263,392	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の最重要目標の一つとして位置付け、経営基盤の強化のために、積極的な事業展開と事業改革及び財務体質の強化を進めながら株主の皆様へ安定的な利益還元を実施する方針です。

当事業年度においては、1株当たり6円の配当としております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年9月28日 定時株主総会	158,040	6

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	22,100	37,500	40,500 344	668	690
最低(円)	17,000	16,380	24,010 239	260	315

- (注) 1 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における実績であり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における実績であります。
- 2 印は、株式分割(平成26年1月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月
最高(円)	559	483	545	536	566	581
最低(円)	384	315	393	432	474	382

- (注) 株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における実績です。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井 関 司	昭和30年2月14日生	昭和53年4月 大日本印刷株式会社入社 平成15年10月 同社IPS事業部IPS第1営業本部営業第5部長 平成18年4月 同社IPS事業部PS第6営業本部長 平成24年10月 同社情報ソリューション事業部副事業部長 平成25年9月 当社取締役 平成26年9月 当社代表取締役副社長 平成27年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	1,000
専務取締役	経営管理本部 担当	垣 東 充	昭和32年8月12日生	昭和56年4月 大日本印刷株式会社入社 平成12年4月 同社ビジネスフォーム事業部事業開発部長 平成18年4月 同社IPS事業部事業企画本部第1部長 平成24年4月 当社顧問 平成24年9月 当社常務取締役 経営管理本部担当 平成27年9月 当社専務取締役 経営管理本部担当(現任)	(注) 4	1,000
専務取締役	セキュリティ ソリューション本部担当兼 営業本部長	大 山 景 司	昭和36年5月1日生	昭和59年4月 東京コンピュータサービス株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員 営業本部 営業第一部長 平成19年9月 当社取締役 上席執行役員 クレジットシステム副事業部長 兼クレジットシステム事業部・営業部長 平成23年1月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 平成23年7月 当社常務取締役 平成25年7月 当社常務取締役 営業本部長 平成27年4月 当社常務取締役 セキュリティソリューション本部 担当兼営業本部長 平成28年9月 当社専務取締役 セキュリティソリューション本部 担当兼営業本部長(現任)	(注) 4	41,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	第二システム開発本部長	生 井 康 一	昭和33年 7月28日生	平成元年 6月 株式会社コスモ・エイティ(現セコムトラストシステムズ株式会社)入社 平成 8年 4月 当社入社 平成15年 7月 当社執行役員 営業本部 営業第二部長 平成23年 1月 当社取締役 上席執行役員 事業推進本部長 平成23年 7月 当社取締役 第二営業本部長兼第二営業本部プロダクト営業部長 平成25年 7月 当社取締役 企画開発推進本部長兼企画推進部長 平成26年 2月 当社取締役 企画開発推進本部長 平成26年11月 当社取締役 営業本部副本部長 平成27年 7月 当社取締役 第二システム開発本部長兼第二システム開発本部開発第一部部長 平成28年 1月 当社取締役 第二システム開発本部長 平成28年 9月 当社常務取締役 第二システム開発本部長(現任)	(注) 4	5,800
常務取締役	BPM本部担当兼第一システム開発本部長兼第二システム開発本部担当	立 野 岡 健 一	昭和38年 8月16日生	昭和63年 4月 当社入社 平成22年 7月 当社執行役員 証券ソリューション事業部長 平成23年 7月 当社第一営業本部 第三営業部長兼証券システム開発本部長 平成24年 7月 当社証券システム開発本部長 平成26年 2月 当社金融システム開発本部長兼証券システム開発本部長 平成26年 9月 当社取締役 金融システム開発本部長兼証券システム開発本部長兼セキュリティシステム開発本部担当 平成27年 4月 当社取締役 BPM本部長兼金融システム開発本部長兼証券システム開発本部長 平成27年 7月 当社取締役 第二システム開発本部担当兼BPM本部長兼第一システム開発本部長 平成28年 4月 当社取締役 BPM本部担当兼第一システム開発本部長兼第二システム開発本部担当 平成28年 9月 当社常務取締役 BPM本部担当兼第一システム開発本部長兼第二システム開発本部担当(現任)	(注) 4	2,100
取締役	セキュリティソリューション本部長兼第一システム開発本部副本部長	松 田 剛	昭和39年12月20日生	昭和63年 4月 当社入社 平成17年 1月 当社クレジットシステム事業部第二システム部長 平成26年 2月 当社セキュリティシステム開発本部長 平成27年 4月 当社セキュリティソリューション本部長兼企画開発推進本部長 平成27年 7月 当社セキュリティソリューション本部長 平成27年 9月 当社取締役 セキュリティソリューション本部長 平成28年 7月 当社取締役 セキュリティソリューション本部長兼第一システム開発本部副本部長(現任)	(注) 4	3,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	BPM本部長	土井 一郎	昭和32年2月25日	昭和54年4月 大日本印刷株式会社入社 平成12年10月 同社C&I総合企画開発本部C&I企画 開発センターIDC事業推進室長 平成13年11月 同社ビジネスフォーム事業部IC カード開発本部長 平成18年4月 同社CBS開発本部長 平成19年10月 同社CBS事業部CBS開発本部長 平成24年10月 同社情報ソリューション事業部 CBS技術開発本部長 平成25年4月 同社情報ソリューション事業部シ ステム・機器エンジニアリング本 部長 平成28年4月 当社出向 BPM本部長 平成28年9月 当社取締役 BPM本部長(現任)	(注) 4	
取締役		川上 晃司	昭和38年10月9日	昭和62年4月 大日本印刷株式会社入社 平成13年10月 同社ビジネスフォーム事業部東京 第2営業本部営業第3部第2課長 平成18年4月 同社IPS事業部IPS第2営業本部営 業第3部長 平成23年10月 同社IPS事業部IPS第6営業本部長 平成24年10月 同社情報ソリューション事業部第 13営業本部長 平成28年4月 同社情報イノベーション事業部副 事業部長(現任) 平成28年9月 当社取締役(現任)	(注) 4	
取締役		渡部 晃	昭和28年5月13日生	昭和54年4月 弁護士登録(現任) 渡部晃法律事務所 平成11年4月 学習院大学法学部特別客員教授 平成16年4月 学習院大学法科大学院教授 平成25年9月 東京大学先端科学技術研究セン ター特任教授(現任) 平成26年9月 当社取締役(現任)	(注) 4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		白 杉 政 晴	昭和32年3月29日生	昭和57年10月 長銀コンピュータサービス株式会社入社 昭和63年3月 当社入社 平成9年1月 当社クレジットシステム事業部理事・部長 平成11年9月 当社取締役クレジットシステム事業部副事業部長 平成16年7月 当社取締役 常務執行役員 平成19年7月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 平成22年7月 当社取締役 専務執行役員 セキュリティソリューション事業管掌 平成23年7月 当社専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当 平成25年1月 当社専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当 兼業務推進室長 平成26年2月 当社専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当 兼業務推進室担当 平成26年7月 当社専務取締役 業務推進室担当 平成26年9月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	100,000
監査役		小 堀 秀 明	昭和41年8月2日	平成元年4月 大日本印刷株式会社入社 平成6年12月 同社関連事業部シニアエキスパート 平成22年9月 当社監査役（現任） 平成27年4月 大日本印刷株式会社 関連事業部長（現任）	(注) 5	
監査役		大 西 恭 二	昭和23年2月10日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年4月 同社情報システム部長 平成11年4月 株式会社CRC総合研究所入社 平成11年6月 同社取締役 インターネット事業部長 平成14年4月 同社取締役 データセンター事業部長 平成16年4月 同社取締役 大手CVSプロジェクトリーダー 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年10月 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社入社 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 流通システム事業担当 平成21年4月 同社取締役専務執行役員 流通システム事業兼科学システム担当 平成23年6月 同社退社 平成26年7月 マイボイスコム株式会社 監査役（現任） 平成26年9月 当社監査役（現任）	(注) 5	10,000
監査役		櫻 井 通 晴	昭和12年3月4日生	昭和54年4月 専修大学経営学部教授 昭和56年3月 早稲田大学商学博士 平成15年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現株式会社NTTドコモ）監査役 平成19年4月 城西国際大学客員教授 平成27年9月 当社監査役（現任）	(注) 6	2,300

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		佐藤 宏	昭和26年 9月26日	昭和50年 4月 住友電気工業株式会社入社 平成 9年 4月 株式会社ネットマークス出向 平成12年 7月 同社入社 平成13年 6月 同社執行役員 平成16年 6月 同社取締役執行役員 平成17年 4月 同社取締役常務執行役員 平成19年 4月 同社取締役副社長 平成22年 4月 同社代表取締役社長 平成23年 6月 ユニアデックス株式会社取締役 (非常勤)兼務 平成26年 3月 株式会社ネットマークス退任 ユニアデックス株式会社取締役副 社長 平成27年 3月 同社取締役副社長退任 同社顧問(現任) 平成28年 9月 当社監査役(現任)	(注) 7	
計						168,000

- (注) 1 取締役渡部晃氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役大西恭二氏、櫻井通晴氏及び佐藤宏氏は、社外監査役であります。  
 3 取締役渡部晃氏、監査役大西恭二氏、櫻井通晴氏及び佐藤宏氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。  
 4 取締役の任期は、平成28年 6月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役任期は、平成26年 6月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 監査役任期は、平成27年 6月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 監査役任期は、平成28年 6月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「経営の革新と新技術の開発に努め、優れた安全な品質の製品を廉価でかつ迅速に社会に提供し、良好なインフラストラクチャーを構築して、多くの人々が幸福感に浸れるようなハッピー・チェーンをつくる」ことを経営理念として掲げており、社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、企業価値の向上に不可欠であると考えております。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であり、すべてのステークホルダーに対して透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と認識しています。

的確な経営の意思決定、それに基づく適正且つ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるために研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるように努めています。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 企業統治の体制

当社の取締役会は、取締役9名（平成28年9月28日現在）で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会は取締役の職務執行を監督しております。定例の取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は、平成15年1月から取締役及び幹部社員を含め、経営戦略の方向性の統一、共有を主眼に、目的達成のため経営戦略会議を実施しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、5名の監査役のうち常勤監査役が1名であり、かつ社外監査役が3名（平成28年9月28日現在）で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施することにより、取締役の職務執行を監視しております。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由としては、当社は社内におけるコンプライアンスの徹底、経営監視機能の客観性・中立性の確保、ディスクロージャーの強化等公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要課題と位置づけているからです。取締役会と監査役・監査役会により、取締役の業務執行の監督および監査を行うことにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保されると考えます。

##### 内部監査及び監査役監査

当社では、的確な経営の意思決定、適切かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監査を可能とするために、監査役は、取締役会及び経営戦略会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況を監査することにより、取締役及び幹部社員の職務執行を監視しております。なお、監査役のうち常勤監査役（1名）は、当社業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、内部監査を担当する社長直轄の専従組織として、監査部（2名）を設置し、内部監査規程及び年度監査計画、監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長、監査役及び被監査部門に報告、通知するとともに、是正措置の実行を求め、適宜、是正結果確認を行うことで、業務の適性を確保しています。

監査役、監査部及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告、説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

#### ・業務を執行した公認会計士の氏名（所属監査法人）

代表社員	公認会計士	杉田 純（三優監査法人）
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	岩田 亘人（三優監査法人）
業務執行社員		

#### ・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士	8名
その他	1名

(注) その他は、システム監査担当者であります。

#### リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、個人情報保護、インサイダー取引防止及び災害等に係るリスク管理については、リスク管理委員会、各部門別のビジネスリスク部会において、規程の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、損失の回避・軽減するため、速やかにこれに対応します。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者を定めることにしています。

リスク管理体制を整備するために、「リスク管理規程」、「リスク管理細則」、「リスク管理委員会規程」を制定し、社内掲示板へ掲載し、社内メールで社内周知しました。

リスク管理規程体系では、事業活動全般に係わる様々なリスクを想定して、不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるための体制として、「取締役会」「リスク管理委員会」「ビジネスリスク部会」・「決算財務報告部会」の設置による定期的社内チェック体制を構築しました。

#### その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

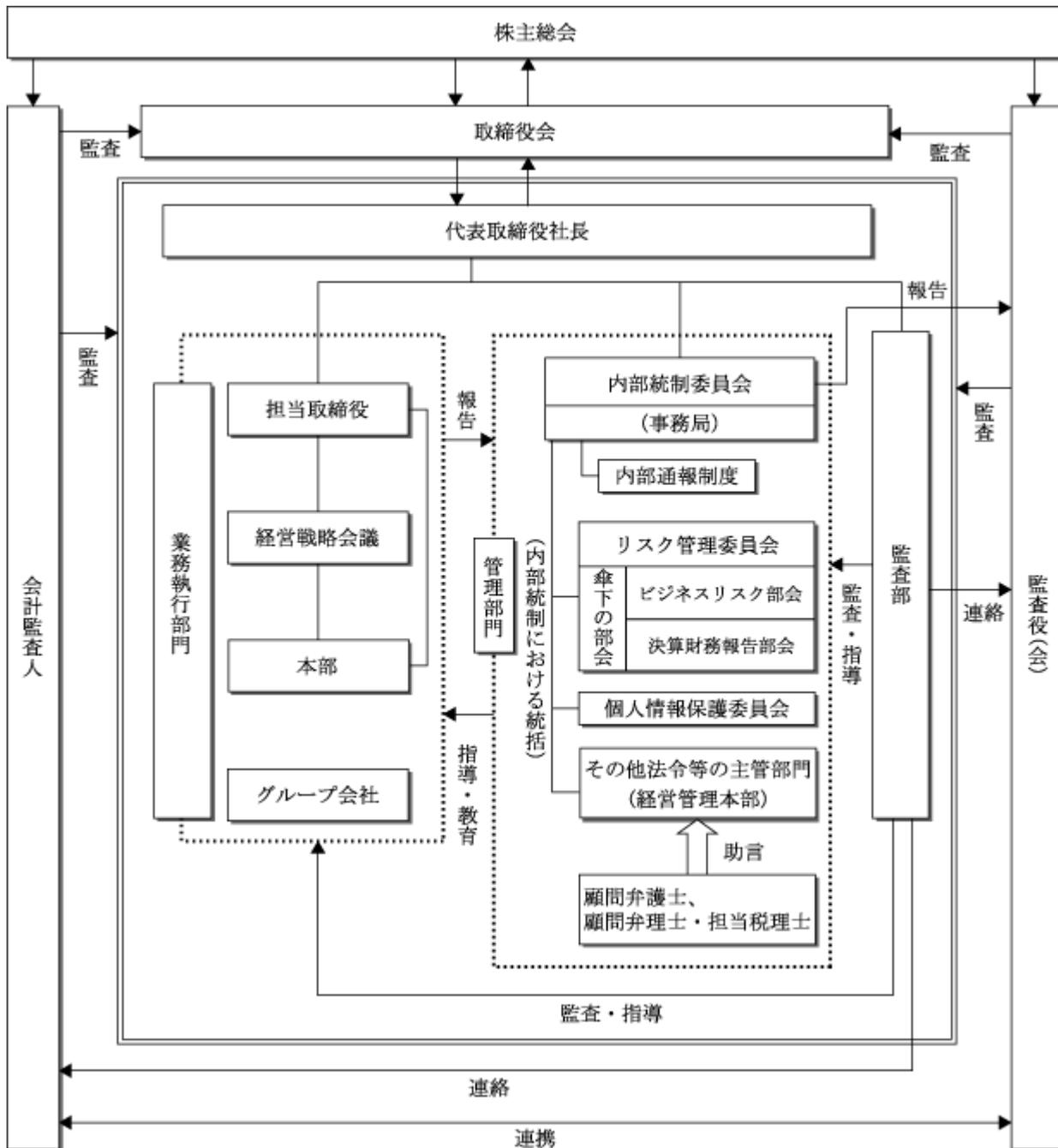
「企業行動基準」を制定し、社会への貢献、法令の遵守、情報の管理、知的財産の保護、公正・公平な取引の遵守、ディスクロージャー、反社会的勢力との隔絶、良い企業風土の構築、差別の禁止、地球環境への配慮等、当社の役員及び社員の行動の規範を定め、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、役員及び社員に具体的な行動の指針を明示しています。

コンプライアンス体制維持の支えとして、「内部通報者の保護に関する規程」を制定し、外部機関を活用した実効性の高い内部通報制度を導入し、運用しています。

適時開示体制の重要性は、全役員及び社員の理解するところではありませんが、「インサイダー取引防止規程」を制定し、継続的に社内研修を実施して社内周知しています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、警察及び顧問弁護士等の外部専門機関に通報し、連携することで、これら反社会的勢力との関係を一切遮断することを基本方針とし、「反社会的勢力対応規程」、「反社会的勢力対応細則」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を制定して、社内周知を徹底しています。

前述 ~ の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役である渡部晃氏は、弁護士としての法律専門知識に有しており、また東京大学先端科学技術研究センターの特任教授として学識もあることから、社外取締役として客観的な立場から経営に参画し、取締役会の意思決定を行う上で、業務執行を行う経営陣から独立した立場での適切な助言と提言が可能であり、業務執行を直接担当することなく経営者の業務執行について会社利益の最大化に向けて適切に行われているかを監督しており、会社利益の最大化は一般株主の利益にも適うことであり、一般株主と利益相反が生じる可能性は低く、当該社外取締役の独立性は高いものと考えております。

なお、渡部晃氏は、現在当社の顧問弁護士として契約しておりますが、同氏への報酬は僅少であり、取引の規模、内容等の重要性を考慮して、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略しております。

社外監査役3名について、大西恭二氏は、取締役等、経営者としての経歴を持ち、当社業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、客観的な立場から経営全般の監視と助言に期待し、選任しております。

なお、同氏は平成23年6月まで取引先である伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の取締役専務執行役員でありましたが、想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外監査役として、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社からの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。

また、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と当社の間には、ソフトウェアの開発・保守等の販売、ハードウェア仕入取引等がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略しております。

櫻井通晴氏は、商学博士であり、会計学の専門知識を有し、主に大学教授として学術的な知識と公認会計士試験委員（第2次、第3次）を経験し、また、他社での社外監査役としての経験から、社外監査役として客観的な立場から経営に参画し、取締役会の意思決定を行う上で、業務執行を行う経営陣から独立した立場での適切な助言と提言に期待し、また、監査役会において、会計学の専門知識を持って適宜必要な発言に期待し、選任しております。

佐藤宏氏は、取締役・社長等、経営者としての経験を持ち、当社業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、客観的な立場から経営全般の監視と助言に期待し、選任しております。

なお、同氏はユニアデックス株式会社の顧問であります。想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外監査役として、ユニアデックス株式会社からの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。

また、ユニアデックス株式会社との当社の間には、ハードウェア仕入取引等がありますが、取引規模、性質に照らして、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要を省略しております。

また、社外取締役である渡部晃氏、社外監査役の大西恭二氏、櫻井通晴氏、佐藤宏氏は、有価証券上場規程施行規則第211条第6項第5号のaからeの定める要件に該当せず、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、独立役員として指定しています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準、または方針については定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限度する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役いずれも、法令が規定する額としております。

#### （会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み）

当社は、平成18年5月18日の取締役会で、会社法（第362条第4項第6号）及び会社法施行規則（第100条）に基づく、当社及び当社の子会社を含むグループの業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、適切に運用することを当社の基本方針として決議し、平成19年9月27日開催の株主総会にて報告いたしました。

平成20年6月25日の取締役会におきまして、基本方針の社内周知を徹底する目的で、下記の通り「内部統制システム整備基本方針」として取り纏め、ホームページ及び社内掲示板に掲載し、全社員向けに社内メールで発信して、周知を図ってまいりました。

その後、大日本印刷株式会社（以下、DNPとします。）の連結子会社になったことに伴う改訂や、反社会的勢力排除のための基本方針の追加等に関する改訂を重ねた結果、当社の「内部統制システム整備基本方針」を次のとおり定めております。

また、「内部統制システム整備基本方針」について平成27年5月1日の改正会社法（第100条）施行に伴い、グループ内部統制に関する記述、監査役の職務執行に関する記述を見直し、平成27年6月24日の取締役会で承認された後に、ホームページ及び社内掲示板に掲載致しました。

#### 「内部統制システム整備基本方針」

##### 1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び使用人が、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるため、「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動基準」を定める。

また、コンプライアンス体制の維持、向上のために、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、社内研修等の教材に活用し、周知徹底を図る。

更に、事業年度初めには、全役員及び社員から「事業年度誓約書」の提出を求め、コンプライアンス意識の向上に努める。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じて警察及び顧問弁護士等の外部専門機関に通報し、連携することで、これら反社会的勢力との関係を一切遮断する。

監査部は「内部監査規程」に従い、法令、定款及び社内諸規程を遵守して、社内業務が実施されているかを定期的に確認し、社長に報告する。

## 2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報及びその他の重要な情報については、法令に準拠した「文書管理規程」を始めとする社内諸規程に基づき、電磁的記録を含む文書の作成、保存、管理及び廃棄等の取扱いを明確にするとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持する。

## 3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社及びグループ会社の事業活動の全般に係わる様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、リスク管理の基本方針、リスク管理に係る組織・体制の構築及び規程、ガイドライン等の制定を行い、それに基づく体制を整える。

## 4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例取締役会を毎月開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営上の重要事項の意思決定並びに各取締役の業務執行状況を監督するとともに、各取締役間の意思疎通を図り、職務遂行の効率化を確保する。

また、取締役会には、取締役会で業務執行を委任された業務部門責任者を適宜同席させ、担当業務の執行状況の報告を受ける。

取締役会の他では、毎月取締役、監査役、各取締役に指名された幹部社員が出席する、経営上重要な会議と位置付けた経営戦略会議を開催し、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を行う。

## 5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社であるDNPが定める「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に準拠し、DNPグループにおける一員としての業務の適正を確保する。

また、当社の子会社及び関連会社に対しては、当社にて「関係会社管理規程」をはじめ諸規程を整備し、その方針・規程に従い、グループ各社の自主性を尊重しつつ、当社グループとして透明性のある適切な経営管理を行う。さらに、子会社に対しては、業務の適正を確保すべく、次に掲げる～の体制を構築する。

当社の取締役は、子会社社長との定期的な会議や、子会社取締役会その他重要な会議に適宜出席することを通じて、子会社職務の執行に係る事項の報告を受ける。

また、子会社管理業務を管掌する当社経営管理本部事業企画部は、子会社各部門から職務の執行に係る報告を受ける。

子会社においても当社のリスク管理規程を準用し、子会社が行う事業活動上のリスクを子会社でも独自に管理する体制を整備する。

当社の役員または使用人が子会社取締役等を兼任し、当社が間接的に子会社経営に関与することにより、グループの経営方針に基づいた子会社業務を推進するとともに、子会社の職務の執行の効率化も確保する。

当社グループ全体で遵守すべき「企業行動基準」「コンプライアンス基本方針」を子会社においても順守させ、法令及び定款に適合する体制を確保する。また、当社の監査部は、「内部監査規程」に従い、適正な監査を確保する体制を整備し、子会社業務に対しても実施・点検・評価・改善を指導する。

## 6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人への監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。

監査役より必要な命令を受けて業務を行う使用人は、当該業務に関しては、取締役からの独立性を確保し、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分等は、事前に監査役会の同意を得る。

また、監査役の指示の実効性を確保するために、監査役から指示命令があった場合にはこれを最優先に取り扱い、監査役監査に必要な情報を収集し、監査役へ業務執行状況を適切に報告する。

## 7. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びに当社の子会社の取締役、監査役、使用人の当社の監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす虞れがある事実を発見した時、または、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上重要な事項について速やかに当社監査役に報告する。

なお、報告した者に対しては、内部通報者の保護に関する規程に準じた保護と秘密保持に最大限の配慮をする。

8. 当社の監査役の職務の遂行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の職務遂行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役がその職務の執行について費用の前払等を請求した場合は、監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、会社は速やかにその請求に応じる。

9. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、取締役会、経営戦略会議、その他重要な会議に出席し、必要な助言または勧告を行う。

また、稟議書、報告書等を閲覧し、会社経営全般の状況を把握し、必要に応じて、代表取締役社長、会計監査人との意思疎通を図り、定期的に意見交換を行い、監査部とも連携し、監査の実効性を高める。

(取締役の定数)

当社は、定款で取締役の定数を15名以内と定めています。

(取締役の選任の決議事項)

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めています。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項)

1. 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

2. 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

3. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めています。

( 役員の報酬等 )

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,244	26,117	27,400	3,727	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,595	11,100		495	1
社外役員	16,699	15,574		1,125	4

- (注) 1 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額です。  
2 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額です。  
3 当事業年度末の人員は、取締役(社外取締役を除く)8名、監査役(社外監査役を除く)1名。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
76,646	7	事業部長・本部長としての職務に対する報酬です。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定し、取締役会において協議、決定しています。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しています。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定し、各監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。

(株式の保有状況)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 510,839千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セゾン情報システムズ	500,000	650,500	事業の拡大と取引先との関係強化
(株)ジャックス	20,606	12,137	事業の拡大と取引先との関係強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セゾン情報システムズ	500,000	490,500	事業の拡大と取引先との関係強化
(株)ジャックス	22,419	9,976	事業の拡大と取引先との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会計規模等を総合的に勘案の上、決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,957,248	2,852,325
受取手形及び売掛金	880,859	1,291,967
商品及び製品	30,385	12,107
仕掛品	100,159	249,591
原材料及び貯蔵品	2,458	2,580
繰延税金資産	160,585	90,742
その他	428,786	182,466
流動資産合計	4,560,483	4,681,781
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	316,465	340,699
減価償却累計額	165,736	172,989
建物及び構築物（純額）	150,728	167,709
土地	84,394	84,394
リース資産	59,179	173,457
減価償却累計額	33,964	49,609
リース資産（純額）	25,214	123,847
その他	290,953	290,339
減価償却累計額	273,825	265,630
その他（純額）	17,128	24,708
有形固定資産合計	277,465	400,661
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	272,888	261,696
ソフトウェア仮勘定	4,907	288,753
リース資産	3,623	2,334
その他	3,806	3,806
無形固定資産合計	285,225	556,590
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	924,411	761,701
関係会社株式	99,470	105,709
長期貸付金	28,808	28,208
長期前払費用		80,280
繰延税金資産	19,956	67,668
その他	374,543	432,320
貸倒引当金	88,649	88,075
投資その他の資産合計	1,358,540	1,387,813
固定資産合計	1,921,231	2,345,065
資産合計	6,481,714	7,026,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,124	363,354
リース債務	12,308	34,313
未払法人税等	40,737	143,707
賞与引当金	212,573	223,640
役員賞与引当金	17,120	27,400
その他	546,072	580,177
流動負債合計	1,149,936	1,372,593
固定負債		
リース債務	16,604	101,691
役員退職慰労引当金	25,422	15,697
退職給付に係る負債	407,328	422,144
資産除去債務	43,434	51,832
その他	4,331	
固定負債合計	497,121	591,365
負債合計	1,647,057	1,963,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,159,800	3,506,877
株主資本合計	4,563,172	4,910,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,349	175,698
為替換算調整勘定	10,865	
退職給付に係る調整累計額		23,060
その他の包括利益累計額合計	271,484	152,638
純資産合計	4,834,657	5,062,888
負債純資産合計	6,481,714	7,026,847

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	6,160,437	7,206,558
売上原価	1 4,381,011	1 5,213,079
売上総利益	1,779,425	1,993,478
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41,770	24,403
役員報酬	62,658	52,792
給料及び手当	481,532	472,612
賞与	75,440	66,972
賞与引当金繰入額	53,958	43,345
役員賞与引当金繰入額	17,120	27,400
退職給付費用	20,034	37,477
役員退職慰労引当金繰入額	4,442	5,347
福利厚生費	93,366	97,449
旅費及び交通費	38,182	42,449
通信費	9,059	8,600
消耗品費	28,852	35,503
減価償却費	18,164	18,306
賃借料	61,469	61,437
支払報酬	30,987	31,057
業務委託費	40,259	46,786
研究開発費	13,817	8,963
その他	204,103	198,238
販売費及び一般管理費合計	2 1,295,220	2 1,279,144
営業利益	484,204	714,334
営業外収益		
受取利息	4,634	1,300
受取配当金	5,917	751
為替差益		4,963
受取返戻金		5,647
持分法による投資利益	1,456	5,314
その他	4,114	3,487
営業外収益合計	16,121	21,464
営業外費用		
支払利息	110	526
コミットメントフィー	4,802	3,901
為替差損	3,347	
保険解約損	1,602	
その他	38	776
営業外費用合計	9,900	5,203
経常利益	490,426	730,595
特別利益		
投資有価証券売却益	296,926	
特別利益合計	296,926	
特別損失		
固定資産除却損	3 468	3 854
退職給付費用	208,505	
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額		14,094
その他	5,919	
特別損失合計	214,893	14,948
税金等調整前当期純利益	572,459	715,647

法人税、住民税及び事業税	38,796	147,483
法人税等調整額	62,533	89,385
法人税等合計	101,330	236,869
当期純利益	471,128	478,777
親会社株主に帰属する当期純利益	471,128	478,777

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	471,128	478,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,267	106,060
為替換算調整勘定	4,622	10,865
退職給付に係る調整額		23,060
持分法適用会社に対する持分相当額	1,960	590
その他の包括利益合計	1 43,851	1 118,846
包括利益	514,980	359,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	514,980	359,931
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	843,750	559,622	2,820,371	4,223,743	243,120	15,487	-	227,633	4,451,376
当期変動額									
剰余金の配当			131,700	131,700					131,700
親会社株主に帰属する当期純利益			471,128	471,128					471,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					39,228	4,622	-	43,851	43,851
当期変動額合計			339,428	339,428	39,228	4,622	-	43,851	383,280
当期末残高	843,750	559,622	3,159,800	4,563,172	282,349	10,865	-	271,484	4,834,657

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	843,750	559,622	3,159,800	4,563,172	282,349	10,865	-	271,484	4,834,657
当期変動額									
剰余金の配当			131,700	131,700					131,700
親会社株主に帰属する当期純利益			478,777	478,777					478,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					106,650	10,865	23,060	118,846	118,846
当期変動額合計	-	-	347,077	347,077	106,650	10,865	23,060	118,846	228,231
当期末残高	843,750	559,622	3,506,877	4,910,250	175,698	-	23,060	152,638	5,062,888

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	572,459	715,647
減価償却費	255,931	213,823
貸倒引当金の増減額(は減少)		574
賞与引当金の増減額(は減少)	30,495	11,066
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,500	
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,033	10,280
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	219,479	18,422
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,850	9,725
受取利息及び受取配当金	10,551	2,051
持分法による投資損益(は益)	1,456	5,314
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額		14,094
支払利息	110	526
コミットメントフィー	4,802	3,901
保険解約損益(は益)	1,602	
固定資産除却損	468	854
投資有価証券売却損益(は益)	296,926	
売上債権の増減額(は増加)	233,207	265,215
たな卸資産の増減額(は増加)	118,452	131,277
仕入債務の増減額(は減少)	115,075	115,992
その他	85,981	245,176
小計	846,400	176,441
利息及び配当金の受取額	11,558	3,651
利息の支払額	110	526
コミットメントフィーの支払額	4,943	4,163
法人税等の支払額	13,850	51,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>839,055</b>	<b>124,402</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	202,523	845
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	380,248
有形固定資産の取得による支出	9,506	158,126
無形固定資産の取得による支出	141,678	353,438
保険積立金の積立による支出	33,846	27,740
保険積立金の解約による収入	24,588	
その他	280	32,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>262,686</b>	<b>192,292</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	250,000	1,465,000
短期借入金の返済による支出	250,000	1,465,000
リース債務返済による支出	10,641	16,327
配当金の支払額	132,391	131,754
セール・アンド・リースバックによる収入		114,278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143,032</b>	<b>33,803</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,734	3,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	437,070	104,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,420,177	2,857,248
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,857,248	1 2,752,325

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

Intelligent Wave Korea Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社ODNソリューション

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名

該当ありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるIntelligent Wave Korea Inc.の決算日は3月31日です。従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度においては、平成28年1月7日開催の当社取締役会において解散を決議したことにより、連結決算日現在清算が終了しております。解散決議後の財政状態及び経営成績を反映させるため、清算終了日である平成28年6月28日までを連結の対象としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しています。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案したうえ、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社は、従業員の賞与支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含みます。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌連結会計年度に行われた場合には、当該見直しが行われた連結会計年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「未収入金」376,564千円、「その他」52,221千円は、「その他」428,786千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,800,000千円
借入実行残高		
差引額	2,300,000千円	2,800,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
	1,500千円	千円

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
売上原価	千円	188千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
	13,817千円	8,963千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
建物	250千円	387千円
工具、器具及び備品	217千円	340千円
ソフトウェア	千円	126千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	59,357千円	163,136千円
組替調整額	22,690千円	千円
税効果調整前	36,667千円	163,136千円
税効果額	599千円	57,076千円
その他有価証券評価差額金	37,267千円	106,060千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,622千円	3,228千円
組替調整額	千円	14,094千円
為替換算調整勘定	4,622千円	10,865千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	33,238千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	33,238千円
税効果額	千円	10,177千円
退職給付に係る調整額	千円	23,060千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,960千円	590千円
その他の包括利益合計	43,851千円	118,846千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,340,000			26,340,000
合計	26,340,000			26,340,000
自己株式				
普通株式(株)				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	5	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	5	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,340,000			26,340,000
合計	26,340,000			26,340,000
自己株式				
普通株式(株)				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	131,700	5	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,040	6	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,957,248千円	2,852,325千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	2,857,248千円	2,752,325千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の金額は10,285千円です。

(当連結会計年度)

新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の金額は114,278千円です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に、金融システムソリューション事業関連サーバー等(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
1年以内	1,368	
1年超	570	
合計	1,939	

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等を中心に一部の余剰資金は長期預金等で運用を行っております。資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジのために利用し、投機目的の取引については行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されますが、当社グループでは取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しています。

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象とし、信用リスクを軽減しています。

その他有価証券で時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されます。また、市場価格のない非上場株式等についても、投資先の経営環境や財政状態の悪化による投資の回収可能性のリスクに晒されます。一方でその他投資有価証券は、当社グループの事業拡大を目的としたもので、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認することで、信用リスクを軽減しています。

長期貸付金は、貸付先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内に支払期日が到来するもので構成されます。営業債務は流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しています。さらに、コミットメントライン契約を締結することにより、流動性リスクを軽減しています。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,957,248	2,957,248	
(2) 受取手形及び売掛金	880,859	880,859	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	201,280	201,278	2
その他有価証券	712,637	712,637	
(4) 長期貸付金	28,808		
貸倒引当金( )	26,440		
	2,368	2,368	
資産計	4,754,394	4,754,391	2
(1) 支払手形及び買掛金	321,124	321,124	
(2) 未払法人税等	40,737	40,737	
負債計	361,862	361,862	

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,852,325	2,852,325	
(2) 受取手形及び売掛金	1,291,967	1,291,967	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,862	201,606	743
其他有価証券	550,476	550,476	
(4) 長期貸付金	28,208		
貸倒引当金( )	26,440		
	1,768	1,768	
資産計	4,897,399	4,898,143	743
(1) 支払手形及び買掛金	363,354	363,354	
(2) リース債務(流動負債)	34,313	34,439	126
(3) 未払法人税等	143,707	143,707	
(4) リース債務(固定負債)	101,691	100,491	1,200
負債計	643,067	641,992	1,074

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格、債券は金融機関から提示された価格又は、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務(流動負債)、(4) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年6月30日	平成28年6月30日
非上場株式等	10,493	10,363

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,957,248			
受取手形及び売掛金	880,859			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		200,000		
其他有価証券のうち 満期があるもの(債券)			50,000	
長期貸付金		2,368		
合計	3,838,107	202,368	50,000	

当連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,852,325			
受取手形及び売掛金	1,291,967			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		200,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)			50,000	
長期貸付金		1,768		
合計	4,144,292	201,768	50,000	

## 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	34,313	27,616	26,930	26,443	20,700	
合計	34,313	27,616	26,930	26,443	20,700	

## 5 表示方法の変更

未収入金は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の未収入金の連結貸借対照表計上額は376,564千円、時価は376,564千円であります。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	201,280	201,278	2
合計	201,280	201,278	2

当連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	200,862	201,606	743
合計	200,862	201,606	743

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	662,637	248,510	414,126
債券			
小計	662,637	248,510	414,126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	50,000	50,000	
小計	50,000	50,000	
合計	712,637	298,510	414,126

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額10,493千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	500,476	249,355	251,121
債券			
小計	500,476	249,355	251,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	50,000	50,000	
小計	50,000	50,000	
合計	550,476	299,355	251,121

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額10,363千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めていません。

3. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	375,596	296,926	
合計	375,596	296,926	

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しています。また、在外連結子会社は確定拠出型の退職給付制度を設けています。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、職能資格と勤続年数に対応したポイントの累積により付与される一時金を支給しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付債務の期首残高	千円	407,328千円
簡便法から原則法への変更に伴う 振替額	198,822千円	千円
原則法への変更に伴う増加額	208,505千円	千円
勤務費用	千円	27,818千円
利息費用	千円	4,480千円
数理計算上の差異の発生額	千円	33,238千円
退職給付の支払額	千円	50,721千円
退職給付債務の期末残高	407,328千円	422,144千円

## (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	187,849千円	千円
退職給付費用	29,259千円	千円
退職給付の支払額	18,285千円	千円
簡便法から原則法への変更に伴う 振替額	198,822千円	千円
退職給付に係る負債の期末残高	千円	千円

## (3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	407,328千円	422,144千円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	407,328千円	422,144千円
退職給付に係る負債	407,328千円	422,144千円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	407,328千円	422,144千円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	29,259千円	千円
簡便法から原則法への変更に伴う 影響額	208,505千円	千円
勤務費用	千円	27,818千円
利息費用	千円	4,480千円
その他	16,253千円	13,854千円
確定給付制度に係る退職給付費用	254,019千円	46,153千円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額を計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
数理計算上の差異	千円	33,238千円
合計	千円	33,238千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額を計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (平成28年 6月30日)
未認識数理計算上の差異	千円	33,238千円
合計	千円	33,238千円

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
割引率	1.1%	0.3%

## 3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	4,505千円	千円
在外事務所の確定拠出制度への要支給額	千円	853千円

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度51,366千円、当連結会計年度22,540千円です。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)
年金資産の額	636,261百万円	744,963百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	648,005百万円	737,816百万円
差引額	11,744百万円	7,147百万円

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.3% (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度 0.3% (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、剰余金(前連結会計年度 11,630百万円、当連結会計年度7,236百万円)から年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度113百万円、当連結会計年度88百万円)を控除した金額です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>(流動資産)</b>		
未払事業税損金不算入額	4,964千円	11,780千円
商品評価損否認額	6,262千円	2,185千円
賞与引当金損金不算入額	67,860千円	64,713千円
繰越欠損金	68,551千円	千円
その他	19,208千円	14,248千円
小計	166,848千円	92,927千円
評価性引当額	6,262千円	2,185千円
繰延税金資産(流動)合計	160,585千円	90,742千円
<b>(固定資産)</b>		
減価償却超過額	22,683千円	14,791千円
退職給付に係る負債	131,730千円	129,260千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	8,221千円	4,806千円
投資有価証券評価損否認額	17,846千円	16,897千円
貸倒引当金損金不算入額	28,669千円	26,966千円
ソフトウェア臨時償却費否認額	10,398千円	9,845千円
繰越欠損金	18,518千円	千円
その他	29,050千円	31,416千円
小計	267,118千円	233,984千円
評価性引当額	110,771千円	85,198千円
繰延税金資産(固定)合計	156,347千円	148,786千円
繰延税金負債(固定)との相殺	136,390千円	81,118千円
繰延税金資産(固定)の純額	19,956千円	67,668千円
繰延税金資産合計	180,542千円	158,410千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>(固定負債)</b>		
投資有価証券評価差額金	133,948千円	76,872千円
資産除去債務	2,441千円	4,245千円
繰延税金負債(固定)合計	136,390千円	81,118千円
繰延税金資産(固定)との相殺	136,390千円	81,118千円
繰延税金負債(固定)の純額	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
受取配当金の益金不算入	0.2%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.8%	
評価性引当額	23.4%	
持分法投資損益	0.1%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から、平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、8,035千円減少し、法人税等調整額は、11,781千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.21%と1.52%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
期首残高	42,783千円	43,434千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	7,731千円
時の経過による調整額	651千円	666千円
期末残高	43,434千円	51,832千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業は、金融業界の顧客を対象にして、ソフトウェア開発を中心にハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う（金融システムソリューション事業）と、情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社製パッケージソフトウェアと、サイバーセキュリティ対策に利用される他社製パッケージソフトウェアによる付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う（プロダクトソリューション事業）の2つの報告セグメントに区分されます。

なお、平成27年7月1日付組織再編に伴い、合理的なセグメント区分を検討した結果、前連結会計年度末まで「プロダクトソリューション事業」に区分されていた当社製パッケージソフトウェアFaceコンシェルに係る売上高と費用は、当連結会計年度より、「金融システムソリューション事業」に区分することといたしました。

これに併せて、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分方法により作成し、記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント合計			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	金融システム ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,555,566	604,871	6,160,437		6,160,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,555,566	604,871	6,160,437		6,160,437
セグメント利益又は損失( )	632,368	148,163	484,204		484,204
セグメント資産	4,918,238	762,910	5,681,149	800,565	6,481,714
その他の項目					
減価償却費	126,696	129,234	255,931		255,931
持分法適用会社への投資額	99,470		99,470		99,470
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	145,707	15,930	161,637		161,637

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は800,565千円であり、主なものは経営管理本部に係る資産です。

2 セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント合計			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	金融システム ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,386,247	820,311	7,206,558		7,206,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,386,247	820,311	7,206,558		7,206,558
セグメント利益	670,762	43,571	714,334		714,334
セグメント資産	5,988,276	394,135	6,382,412	644,435	7,026,847
その他の項目					
減価償却費	182,429	31,394	213,823		213,823
持分法適用会社への投資額	105,709		105,709		105,709
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	708,650	15,127	723,777		723,777

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は644,435千円であり、主なものは経営管理本部に係る資産です。

2 セグメント利益金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額	前年度比(%)
ソフトウェア開発	3,300,433	9.7
当社製パッケージソフトウェア	293,073	51.4
ソフトウェア保守	1,090,906	4.4
コンサルティング		100.0
ハードウェア	962,858	30.5
他社製パッケージソフトウェア	480,427	93.3
サービス(自社製品)	28,244	10.3
サービス(他社製品)	4,494	61.5
合計	6,160,437	6.1

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計が90%超であるため、記載を省略しています。

本邦の有形固定資産の金額は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷(株)	830,118	金融システムソリューション事業他
楽天カード(株)	688,438	金融システムソリューション事業

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額	前年度比(%)
ソフトウェア開発	4,069,058	23.3
当社製パッケージソフトウェア	324,872	10.9
ソフトウェア保守	1,060,536	2.8
コンサルティング		
ハードウェア	803,218	16.6
他社製パッケージソフトウェア	498,378	3.7
サービス(自社製品)	119,881	324.4
サービス(他社製品)	330,611	7,256.5
合計	7,206,558	17.0

## 2. 地域ごとの情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計が90%超であるため、記載を省略しています。

本邦の有形固定資産の金額は、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷(株)	1,143,713	金融システムソリューション事業他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事業	(被所有) 直接 50.61	当社製品の 販売、受託 販売	ソフトウェア 開発等	830,118	売掛金	269,432

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事業	(被所有) 直接 50.61	当社製品の 販売、受託 販売	ソフトウェア 開発等	1,143,713	売掛金	361,522

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷㈱(東京証券取引所市場第一部)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	183円55銭	192円21銭
1株当たり当期純利益金額	17円89銭	18円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	471,128	478,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	471,128	478,777
期中平均株式数(株)	26,340,000	26,340,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	12,308	34,313	0.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,604	101,691	0.3	平成29年7月～平成33年4月
その他有利子負債				
合計	28,912	136,005		

(注) 1. 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	27,616	26,930	26,443	20,700

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,331,157	2,996,117	4,886,541	7,206,558
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	40,607	199,304	428,864	715,647
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	33,593	145,540	286,898	478,777
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.28	5.53	10.89	18.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.28	4.25	5.37	7.28

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,925,653	2,852,325
売掛金	1 880,859	1 1,291,967
商品及び製品	30,385	12,107
仕掛品	100,159	249,591
原材料及び貯蔵品	2,458	2,580
前渡金	15,569	94,564
前払費用	35,426	81,890
繰延税金資産	160,585	90,742
その他	1 377,761	1 6,011
流動資産合計	4,528,860	4,681,781
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	148,542	165,763
構築物	2,186	1,946
工具、器具及び備品	16,376	24,708
リース資産	25,214	123,847
土地	84,394	84,394
有形固定資産合計	276,713	400,661
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	286,116	267,729
ソフトウェア仮勘定	4,907	291,455
電話加入権	3,806	3,806
リース資産	3,623	2,334
無形固定資産合計	298,453	565,325
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	924,411	761,701
関係会社株式	24,680	24,680
長期貸付金	26,440	26,440
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,368	1,768
関係会社長期貸付金	30,000	
破産更生債権等	64,738	64,135
長期前払費用		80,280
繰延税金資産	19,956	57,490
敷金及び保証金	159,278	196,215
保険積立金	143,929	171,669
その他	600	300
貸倒引当金	118,649	88,075
投資その他の資産合計	1,277,754	1,296,607
<b>固定資産合計</b>	<b>1,852,921</b>	<b>2,262,593</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,381,781</b>	<b>6,944,375</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 6月30日)	当事業年度 (平成28年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 324,461	1 363,354
リース債務	12,308	34,313
未払金	1 76,614	1 76,042
未払費用	104,855	115,126
未払法人税等	40,739	143,707
未払消費税等	137,095	22,220
前受金	1 137,697	1 283,766
預り金	76,725	78,557
賞与引当金	212,573	223,640
役員賞与引当金	17,120	27,400
その他	6,204	4,464
流動負債合計	1,146,395	1,372,593
<b>固定負債</b>		
リース債務	16,604	101,691
退職給付引当金	407,328	388,906
役員退職慰労引当金	25,422	15,697
資産除去債務	43,434	51,832
その他	4,331	
固定負債合計	497,121	558,127
負債合計	1,643,517	1,930,721
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
資本剰余金合計	559,622	559,622
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	436,651	818,101
利益剰余金合計	3,054,651	3,436,101
株主資本合計	4,458,023	4,839,473
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	280,240	174,180
評価・換算差額等合計	280,240	174,180
純資産合計	4,738,264	5,013,654
負債純資産合計	6,381,781	6,944,375

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	1 6,159,653	1 7,205,496
売上原価	1 4,401,068	1 5,218,722
売上総利益	1,758,584	1,986,774
販売費及び一般管理費	1、2 1,270,241	1、2 1,255,169
営業利益	488,343	731,604
営業外収益		
受取利息	1 810	1 782
有価証券利息	4,317	890
受取配当金	1 6,934	1 1,937
貸倒引当金戻入額		818
為替差益		10,059
受取返戻金		5,647
その他	4,055	3,474
営業外収益合計	16,117	23,610
営業外費用		
支払利息	110	526
コミットメントフィー	4,802	3,901
為替差損	5,278	
保険解約損	1,602	
その他	37	346
営業外費用合計	11,830	4,774
経常利益	492,630	750,440
特別利益		
投資有価証券売却益	296,926	
特別利益合計	296,926	
特別損失		
固定資産除却損	3 468	3 420
関係会社貸倒引当金繰入額	30,000	
関係会社株式評価損	43,912	
退職給付費用	208,505	
その他	5,919	
特別損失合計	288,805	420
税引前当期純利益	500,751	750,019
法人税、住民税及び事業税	38,796	147,483
法人税等調整額	62,533	89,385
法人税等合計	101,330	236,869
当期純利益	399,421	513,150

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	168,929	2,786,929	4,190,301
当期変動額								
剰余金の配当						131,700	131,700	131,700
当期純利益						399,421	399,421	399,421
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						267,721	267,721	267,721
当期末残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	436,651	3,054,651	4,458,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	242,973	242,973	4,433,275
当期変動額			
剰余金の配当			131,700
当期純利益			399,421
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	37,267	37,267	37,267
当期変動額合計	37,267	37,267	304,989
当期末残高	280,240	280,240	4,738,264

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	436,651	3,054,651	4,458,023
当期変動額								
剰余金の配当						131,700	131,700	131,700
当期純利益						513,150	513,150	513,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	381,450	381,450	381,450
当期末残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	818,101	3,436,101	4,839,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280,240	280,240	4,738,264
当期変動額			
剰余金の配当			131,700
当期純利益			513,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	106,060	106,060	106,060
当期変動額合計	106,060	106,060	275,390
当期末残高	174,180	174,180	5,013,654

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によります。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の受注制作ソフトウェア開発  
工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によります。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応 報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」（前事業年度376,382千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	272,155千円	364,526千円
短期金銭債務	19,764千円	50,393千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000 千円	2,800,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	2,300,000 千円	2,800,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業取引(収入分)	837,361千円	1,160,994千円
営業取引(支出分)	250,859千円	318,977千円
営業取引以外の取引(収入分)	1,527千円	1,570千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
給与手当	460,506千円	460,038千円
減価償却費	18,337千円	18,758千円
賞与引当金繰入額	53,958千円	43,345千円
役員賞与引当金繰入額	17,120千円	27,400千円
退職給付費用	18,879千円	26,475千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,442千円	5,347千円
おおよその割合		
販売費	43.7%	58.4%
一般管理費	56.3%	41.6%

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	250千円	387千円
工具、器具及び備品	217千円	33千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
子会社株式	千円	千円
関連会社株式	24,680千円	24,680千円
計	24,680千円	24,680千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年 6月30日)	当事業年度 (平成28年 6月30日)
(流動資産)		
未払事業税損金不算入額	4,964千円	11,780千円
商品評価損否認額	6,262千円	2,185千円
賞与引当金損金不算入額	67,860千円	64,713千円
繰越欠損金	68,551千円	千円
その他	19,208千円	14,248千円
小計	166,848千円	92,927千円
評価性引当額	6,262千円	2,185千円
繰延税金資産(流動)合計	160,585千円	90,742千円
(固定資産)		
減価償却超過額	22,683千円	14,791千円
退職給付引当金損金不算入額	131,730千円	119,083千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	8,221千円	4,806千円
投資有価証券評価否認額	17,846千円	16,897千円
貸倒引当金損金不算入額	38,371千円	26,966千円
ソフトウェア臨時償却費否認額	10,398千円	9,845千円
その他	43,251千円	31,416千円
小計	272,503千円	223,807千円
評価性引当額	116,156千円	85,198千円
繰延税金資産(固定)合計	156,347千円	138,608千円
繰延税金負債(固定)との相殺	136,390千円	81,118千円
繰延税金資産(固定)の純額	19,956千円	57,490千円
繰延税金資産合計	180,542千円	148,232千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年 6月30日)	当事業年度 (平成28年 6月30日)
(固定負債)		
投資有価証券評価差額金	133,948千円	76,872千円
資産除去債務	2,441千円	4,245千円
繰延税金負債(固定)合計	136,390千円	81,118千円
繰延税金資産(固定)との相殺	136,390千円	81,118千円
繰延税金負債(固定)の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 6月30日)	当事業年度 (平成28年 6月30日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	
受取配当金の益金不算入	0.3%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.5%	
住民税均等割等	0.2%	
評価性引当額	22.9%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	20.2%	

3 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から、平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%

に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、7,463千円減少し、法人税等調整額は、11,781千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	148,542	27,290	387	9,681	165,763	158,456
	構築物	2,186			239	1,946	14,533
	工具、器具及び備品	16,376	132,519	114,311	9,875	24,708	265,630
	土地	84,394				84,394	
	リース資産	25,214	114,278		15,645	123,847	49,609
	計	276,713	274,088	114,699	35,442	400,661	488,230
無形固定資産	ソフトウェア	286,116	165,841		184,228	267,729	908,182
	ソフトウェア仮勘定	4,907	394,166	107,618		291,455	
	電話加入権	3,806				3,806	
	リース資産	3,623			1,289	2,334	4,111
	計	298,453	560,008	107,618	185,517	565,325	912,294

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

- 1 工具、器具備品の増加は、サーバー・スイッチ等の購入によるものです。
- 2 工具、器具備品の主たる減少及びリース資産の増加は、サーバー・スイッチ等のセール・アンド・リースバック取引によるものです。
- 3 ソフトウェアの増加は、主に販売用ソフトウェアの完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替によるものです。
- 4 ソフトウェア仮勘定の増加は、販売用ソフトウェアの開発によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	118,649		30,574	88,075
賞与引当金	212,573	223,640	212,573	223,640
役員賞与引当金	17,120	27,400	17,120	27,400
役員退職慰労引当金	25,422	5,347	15,072	15,697

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.iwi.co.jp/ir/announcement.html">http://www.iwi.co.jp/ir/announcement.html</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年6月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上保有の株主 (2) 優待内容 ウイルス対策ソフト「Dr.Web(ドクターウェブ)」(Dr.Web社製品)ライセンス(1ライセンス)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第32期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)平成27年9月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第32期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)平成27年9月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月6日関東財務局長に提出

第33期第2四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月5日関東財務局長に提出

第33期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月11日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に  
基 づく臨時報告書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月28日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテリジェントウェイブの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社インテリジェント ウェイブが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年9月28日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。